

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	177,496	110,129
営業債権及びその他の債権	252,962	244,762
棚卸資産	120,803	143,442
未収法人所得税	559	1,357
その他の金融資産	1,715	2,442
その他の流動資産	16,431	18,269
小計	569,968	520,403
売却目的で保有する資産	672	674
流動資産合計	570,640	521,077
非流動資産		
有形固定資産	181,641	181,284
のれん及び無形資産	126,132	170,615
持分法で会計処理されている投資	524	1,327
その他の金融資産	41,420	41,463
繰延税金資産	64,291	60,137
その他の非流動資産	9,605	9,559
非流動資産合計	423,615	464,388
資産合計	994,256	985,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	174,250
社債及び借入金	53,349	81,604
未払法人所得税	7,522	4,157
引当金	5,542	4,739
その他の金融負債	1,020	168
その他の流動負債	36,889	31,458
流動負債合計	281,889	296,379
非流動負債		
社債及び借入金	112,236	87,565
退職給付に係る負債	62,039	63,415
引当金	1,135	1,234
その他の金融負債	539	913
繰延税金負債	2,944	3,306
その他の非流動負債	3,967	4,273
非流動負債合計	182,863	160,707
負債合計	464,752	457,087
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,395	203,397
利益剰余金	251,323	254,251
自己株式	△10,727	△9,510
新株予約権	1,016	1,033
その他の資本の構成要素	45,905	41,007
親会社の所有者に帰属する持分合計	528,432	527,699
非支配持分	1,071	679
資本合計	529,504	528,378
負債及び資本合計	994,256	985,466

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	728,039	762,326
売上原価	370,162	395,379
売上総利益	357,877	366,947
その他の収益	4,263	5,976
販売費及び一般管理費	303,790	322,737
その他の費用	11,273	8,597
営業利益	47,077	41,588
金融収益	3,588	1,633
金融費用	1,942	2,698
持分法による投資利益(△は損失)	△25	0
税引前四半期利益	48,698	40,524
法人所得税費用	18,829	14,026
四半期利益	29,868	26,497
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,861	26,492
非支配持分	7	5
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.97	53.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58.80	53.16

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上高	253,586	255,081
売上原価	128,921	132,355
売上総利益	124,664	122,725
その他の収益	748	1,000
販売費及び一般管理費	105,457	108,451
その他の費用	3,702	1,896
営業利益	16,252	13,378
金融収益	1,433	536
金融費用	737	729
持分法による投資利益(△は損失)	△21	0
税引前四半期利益	16,926	13,186
法人所得税費用	6,447	4,005
四半期利益	10,478	9,181
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,445	9,162
非支配持分	32	18
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.82	18.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.75	18.44

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	29,868	26,497
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	35	131
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	2,692	△1,072
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	2	3
損益に振り替えられることのない項目 合計	2,731	△937
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	325	303
在外営業活動体の換算差額(税引後)	24,868	△4,535
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	25,193	△4,232
その他の包括利益合計	27,925	△5,169
四半期包括利益合計	57,793	21,327
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	57,778	21,615
非支配持分	14	△287

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	10,478	9,181
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	0	2
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	1,497	799
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	3	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	1,501	802
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動(税引後)	222	58
在外営業活動体の換算差額(税引後)	18,017	△3,993
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	18,239	△3,934
その他の包括利益合計	19,741	△3,132
四半期包括利益合計	30,220	6,048
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	30,197	6,209
非支配持分	23	△161

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の 残高	37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
四半期利益	—	—	29,861	—	—	—	29,861	7	29,868
その他の包括利益	—	—	—	—	—	27,917	27,917	7	27,925
四半期包括利益合計	—	—	29,861	—	—	27,917	57,778	14	57,793
剰余金の配当	—	—	△8,902	—	—	—	△8,902	—	△8,902
自己株式の取得及び 処分	—	—	△14	△14,194	—	—	△14,208	—	△14,208
自己株式の消却	—	—	△20,765	20,765	—	—	—	—	—
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	82	—	82	—	82
連結範囲の変動	—	—	124	—	—	—	124	—	124
子会社に対する所有持 分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	290	290
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	37	—	—	△37	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△29,520	6,571	82	△37	△22,903	290	△22,613
2014年12月31日時点の 残高	37,519	203,421	239,794	△10,751	993	55,980	526,956	1,045	528,002

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の 残高	37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504
四半期利益	—	—	26,492	—	—	—	26,492	5	26,497
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△4,877	△4,877	△292	△5,169
四半期包括利益合計	—	—	26,492	—	—	△4,877	21,615	△287	21,327
剰余金の配当	—	—	△12,448	—	—	—	△12,448	—	△12,448
自己株式の取得及び 処分	—	—	△49	△9,869	—	—	△9,919	—	△9,919
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	17	—	17	—	17
子会社に対する 所有持分の変動額	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	21	—	—	△21	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△23,563	1,217	17	△21	△22,348	△104	△22,453
2015年12月31日時点の 残高	37,519	203,397	254,251	△9,510	1,033	41,007	527,699	679	528,378

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,698	40,524
減価償却費及び償却費	35,270	37,452
減損損失	4,082	11
持分法による投資利益(△は益)	25	△0
受取利息及び受取配当金	△2,051	△1,627
支払利息	1,942	1,807
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△877	△2,653
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	27,839	8,262
棚卸資産の増減(△は増加)	△7,637	△22,441
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△17,817	△3,246
賃貸用資産の振替による減少	△4,143	△4,856
退職給付に係る負債の増減(△は減 少)	1,113	1,393
その他	△5,165	△9,623
小計	81,278	45,001
配当金の受取額	838	523
利息の受取額	1,224	1,138
利息の支払額	△2,061	△1,971
法人所得税の支払額又は還付額	△9,669	△13,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,610	31,137

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,084	△26,469
有形固定資産の売却による収入	4,811	8,618
無形資産の取得による支出	△6,126	△9,235
子会社株式の取得による支出	△4,360	△45,159
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△343
投資有価証券の取得による支出	△104	△92
投資有価証券の売却による収入	2	287
貸付による支出	△103	△39
貸付金の回収による収入	261	104
事業譲受による支出	△5,648	△3,125
その他	△3,997	△2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,349	△77,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,228	29,838
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△8,002	△26,873
自己株式の取得による支出	△13,506	△10,014
配当金の支払による支出	△8,805	△12,299
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△293	△102
その他	290	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,546	△19,015
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	2,315	△1,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,970	△67,367
現金及び現金同等物の期首残高	188,489	177,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,519	110,129

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益(注)	1,734	3,811
その他	2,529	2,165
合計	4,263	5,976

(注) 当第3四半期連結累計期間の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
退職特別加算金(注1)	—	2,512
有形固定資産及び無形資産除売却損	857	1,157
減損損失(注2)	4,082	11
その他	6,334	4,916
合計	11,273	8,597

(注1) 当第3四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(注2) 前第3四半期連結累計期間の減損損失は、主として欧州の販売拠点におけるのれん等に係るものであります。

(資本金及び自己株式)

(単位：株)

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加(注3)	—	—	6,578,149
減少(注4)	—	9,000,000	9,112,610
当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,266,610

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、2015年7月23日をもって完了いたしました。これに伴い、自己株式が6,571,500株、9,999百万円増加いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	583,756	55,226	86,966	725,949	2,090	728,039
セグメント間の内部売上高(注)	1,467	156	1,758	3,382	16,519	19,902
計	585,224	55,382	88,725	729,331	18,610	747,941
セグメント利益	50,079	1,449	17,122	68,651	468	69,119

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,100	62,217	81,724	760,042	2,284	762,326
セグメント間の内部売上高(注)	1,559	475	3,146	5,181	15,942	21,124
計	617,659	62,693	84,871	765,224	18,226	783,451
セグメント利益	50,892	2,288	13,280	66,462	1,080	67,542

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,681	18,776	27,469	252,926	659	253,586
セグメント間の内部売上高(注)	418	40	589	1,048	4,767	5,815
計	207,099	18,816	28,058	253,974	5,426	259,401
セグメント利益	19,186	232	4,039	23,458	251	23,710

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,857	21,977	25,477	254,311	769	255,081
セグメント間の内部売上高(注)	580	277	1,138	1,996	5,887	7,883
計	207,437	22,255	26,615	256,307	6,656	262,964
セグメント利益	16,528	799	2,827	20,154	449	20,604

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	729,331	765,224
「その他」の区分の売上高	18,610	18,226
報告セグメントとその他の合計	747,941	783,451
調整額(注)	△19,902	△21,124
要約四半期連結損益計算書の売上高	728,039	762,326

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	253,974	256,307
「その他」の区分の売上高	5,426	6,656
報告セグメントとその他の合計	259,401	262,964
調整額(注)	△5,815	△7,883
要約四半期連結損益計算書の売上高	253,586	255,081

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	68,651	66,462
「その他」の区分の利益	468	1,080
報告セグメントとその他の合計	69,119	67,542
調整額(注)	△22,042	△25,953
要約四半期連結損益計算書の営業利益	47,077	41,588

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	23,458	20,154
「その他」の区分の利益	251	449
報告セグメントとその他の合計	23,710	20,604
調整額(注)	△7,457	△7,226
要約四半期連結損益計算書の営業利益	16,252	13,378

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC (以下「Radiant社」)の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
支払対価の公正価値(注2)	29,056	29,292
取得資産・引受負債の公正価値		
現金及び現金同等物	921	921
営業債権及びその他の債権	1,261	1,261
棚卸資産	678	465
有形固定資産	351	262
無形資産	8,622	907
その他の資産	58	58
負債	△772	△822
のれん(注4)	17,936	26,238
合計	29,056	29,292

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価の公正価値は、今後変動する可能性があります。

(注3) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用648百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(20/20 Healthcare LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年10月1日に米国の20/20 Healthcare LLCの全持分を現金により取得することにより、同社持分子会社のViztek LLC（以下「Viztek社」）と20/20 Imaging LLCを取得いたしました。Viztek社は、ヘルスケアに係る製品とITソリューションを提供するプロバイダーであります。

今回の買収を通じて、世界最大の市場である米国で、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、Viztek社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供してまいります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（注2）	9,124
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	15
営業債権及びその他の債権	1,042
棚卸資産	1,060
有形固定資産	78
無形資産	2,478
その他の流動資産	8
負債	△1,560
のれん（注4）	6,000
合計	9,124

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価の公正価値は、今後変動する可能性があります。

(注3) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用273百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社グループは、2016年1月5日にフランスの有力複合機販売店であるDactyl Buro du CentreとOMR Impressions 2社の買収契約を、両社の持株会社であるFinance et Conceil du Centreと締結いたしました。

今回の買収を通じて、全仏主要都市を全てカバーした直販網を整備することで、複合機の販売向上を狙うとともに、デジタル印刷システムとITサービスの強化を図ってまいります。

なお、平成28年3月期第3四半期決算短信提出日において、クロージング未了であり、正確な財務数値の入手が困難であるため、財務上の影響の見積りは記載しておりません。